



2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年7月24日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
コード番号 6755 URL <https://www.fujitsu-general.com/jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田幸司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員
コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 加納俊男

TEL 044-861-7627

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	79,291	0.5	4,670	551.5	5,216	97.1	3,734	280.4
2025年3月期第1四半期	79,661	17.1	716		2,647	54.4	981	73.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 4,436百万円 (0.3%) 2025年3月期第1四半期 4,423百万円 (39.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2026年3月期第1四半期	35.66	
2025年3月期第1四半期	9.37	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	259,664	143,622	52.0
2025年3月期	273,310	139,400	47.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 134,962百万円 2025年3月期 130,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2025年3月期		19.00		0.00	19.00
2026年3月期					
2026年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年5月29日付「株式会社パロマ・リムホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」および2025年6月30日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て2025年8月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年5月29日付「株式会社パロマ・リムホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」および2025年6月30日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て2025年8月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	109,406,661 株	2025年3月期	109,406,661 株
期末自己株式数	2026年3月期1Q	4,706,761 株	2025年3月期	4,640,954 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	104,740,801 株	2025年3月期1Q	104,735,014 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2025年5月29日付「株式会社パロマ・リームホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」および2025年6月30日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続きを経て2025年8月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT Dnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日まで)におきましては、日本向け空調機および情報通信システムの売上が増加しましたが、海外向け空調機の売上が減少し、連結売上高は前年同期並みの792億9千1百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

損益につきましては、事業強化に向けた先行投資費用の増加はあったものの、コストダウンの着実な進展に加え、情報通信システムの増収効果が大きく貢献したほか、前年同期に費用計上した北米における冷媒転換対応などのマイナス要因がなくなったことから、営業利益は46億7千万円(同551.5%増)、経常利益は52億1千6百万円(同97.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は37億3千4百万円(同280.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、2024年10月1日付で実施した組織再編に基づき、「空調機」「情報通信・電子デバイス」としていた報告セグメントを、「空調機」「テックソリューション」に変更しております。前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたうえで算出しております。

<空調機部門>

空調機部門では、需要が旺盛な中東や猛暑の日本における売上増があったものの、市場低迷が続く欧州や中華圏、天候不順の影響を受けた北米やインドなどで売上が減少し、売上高は695億3千5百万円(同6.0%減)となりました。営業利益は、事業強化に向けた先行投資費用の増加はあったものの、コストダウンの着実な進展に加え、前年同期に費用計上した北米における冷媒転換対応などのマイナス要因がなくなったことから、19億7千7百万円(同343.3%増)となりました。

日本では、新規顧客開拓を積極的に進めている住宅設備ルート向けの販売が伸長したほか、全国的に早い時期から気温が上昇するなか、量販店ルート向けでの商品供給の前倒しと売価維持に取り組み、売上が増加しました。なお、業界で初めて室内機の送風路パネルを取り外して水洗いを可能とするとともに、2027年度新省エネ基準を達成した中級機種「ノクリア」W/Lシリーズを本年3月から順次発売し、拡販に取り組んでおります。

米州では、北米において、環境規制強化に対応したルームエアコンの新機種への切り替えを計画どおり進めておりますが、一部地域における天候不順や関税政策による景気先行き不安などの影響を受け、売上が減少しました。なお、VRF(ビル用マルチエアコン)など大型機種の環境規制強化に向け、規制に対応した機種の開発を進めております。

欧州では、一部地域では好天に恵まれルームエアコンの販売が増加し、ATW(ヒートポンプ式温水暖房システム)においても需要に底打ちの兆しの一部で見られるものの、事業環境は総じて厳しい状況が続くなか、現地在庫のさらなる圧縮に努めており、売上が減少しました。

中東・アフリカでは、旺盛な不動産開発投資を背景とした大型プロジェクト案件の獲得等により、エアコンの販売が伸長し、売上が大幅に増加しました。

オセアニアでは、エアコン販売等が堅調に推移し、現地通貨ベースでの売上は前年同期を上回ったものの、販売通貨下落の影響により、円換算での売上は減少しました。

アジアでは、主力市場のインドにおいて、ソリューションビジネスは堅調に推移したものの、一部地域において天候不順となるなど、猛暑により需要が好調だった前年同期に比べルームエアコン市場が低迷したことなどから、売上が減少しました。なお、今後の販売拡大に向けラインアップの拡充を進めております。

中華圏では、中国において、景気減速や不動産市況の低迷などの影響を受け、売上が減少しました。

<テックソリューション部門>

テックソリューション部門では、情報通信システムの販売増により、売上高は90億4千6百万円(同80.7%増)、営業利益は21億9千5百万円(同8,370.5%増)となりました。

[情報通信システム]

売上高は、72億9千3百万円(同144.4%増)となりました。

公共システムにおいて、消防の広域化・共同運用事業の本格化や、防災・減災対応のインフラ整備事業に対する財政措置を背景として、今年度にピークを迎えている消防指令システムおよび消防無線システムを中心とした受注済みシステムの納入が順調に進展し、売上が増加しました。

〔電子デバイス、他〕

売上高は、17億5千3百万円（同13.3%減）となりました。

電子部品・ユニット製造においては、米国の関税政策等により先行き不透明なものの産業用ロボット市場が回復傾向のなか、主要顧客における在庫調整が概ね一巡し、新規受注が回復基調となり売上が増加しましたが、車載カメラの事業終息に向けた販売減の影響により、全体としては売上が減少しました。

<その他部門>

売上高は7億9百万円（同5.2%増）、営業利益は4億9千6百万円（同102.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末（以下、当第1四半期末）の総資産につきましては、棚卸資産の増加はありましたが、売上債権の回収が進んだことに伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末比（以下、前年度末比）136億4千6百万円減少し、2,596億6千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少ならびに借入金の圧縮等により、前年度末比178億6千8百万円減少し、1,160億4千2百万円となりました。

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前年度末比42億2千2百万円増加し、1,436億2千2百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は4.1%増加し、52.0%（前連結会計年度末は47.9%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当期間）の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収による運転資本の改善ならびに税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上により、165億6千5百万円の収入（前年同期は176億9百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発・生産設備およびIT関連への投資などにより、20億7千3百万円の支出（同24億8千1百万円の支出）となりました。この結果、当期間のフリー・キャッシュ・フローは144億9千1百万円の収入（同151億2千8百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、金融機関への借入金返済を行ったことなどにより、122億1千8百万円の支出（同119億8千2百万円の支出）となりました。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前年度末比22億3千8百万円増加し、255億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月29日付「株式会社パロマ・ルームホールディングスによる当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」および2025年6月30日付「株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は一連の手続を経て2025年8月19日をもって上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,340	25,578
受取手形、売掛金及び契約資産	104,844	81,547
商品及び製品	35,242	42,996
仕掛品	2,544	3,246
原材料及び貯蔵品	13,191	13,535
その他	12,934	11,981
貸倒引当金	△643	△651
流動資産合計	191,455	178,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,291	39,660
機械装置及び運搬具	53,054	53,100
工具、器具及び備品	42,857	43,289
土地	8,900	8,900
建設仮勘定	1,025	953
減価償却累計額	△100,816	△101,923
有形固定資産合計	44,313	43,981
無形固定資産		
のれん	6,932	6,933
ソフトウェア	16,050	15,787
その他	4,110	4,055
無形固定資産合計	27,093	26,777
投資その他の資産		
投資有価証券	3,181	3,335
繰延税金資産	5,654	5,717
その他	1,622	1,627
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	10,448	10,670
固定資産合計	81,855	81,429
資産合計	273,310	259,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,223	48,292
短期借入金	14,003	2,492
未払法人税等	2,549	1,985
未払費用	18,224	18,147
製品保証引当金	5,940	5,659
海外事業等再編引当金	2,823	2,733
独禁法関連引当金	2,561	2,487
その他	18,041	17,452
流動負債合計	116,367	99,250
固定負債		
長期借入金	89	75
再評価に係る繰延税金負債	2,443	2,443
退職給付に係る負債	10,969	10,669
その他	4,040	3,603
固定負債合計	17,543	16,791
負債合計	133,910	116,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,260	18,260
資本剰余金	171	171
利益剰余金	101,526	105,261
自己株式	△5,024	△5,024
株主資本合計	114,934	118,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	890	1,005
土地再評価差額金	4,681	4,681
為替換算調整勘定	10,122	10,336
退職給付に係る調整累計額	182	269
その他の包括利益累計額合計	15,876	16,293
非支配株主持分	8,590	8,660
純資産合計	139,400	143,622
負債純資産合計	273,310	259,664

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	79,661	79,291
売上原価	61,031	56,443
売上総利益	18,629	22,848
販売費及び一般管理費	17,912	18,177
営業利益	716	4,670
営業外収益		
受取利息	79	101
受取配当金	142	175
持分法による投資利益	33	—
為替差益	2,148	405
その他	179	349
営業外収益合計	2,582	1,032
営業外費用		
支払利息	37	56
持分法による投資損失	—	15
事業構造改善費用	369	—
その他	245	414
営業外費用合計	652	486
経常利益	2,647	5,216
税金等調整前四半期純利益	2,647	5,216
法人税、住民税及び事業税	1,507	1,307
法人税等調整額	△78	△120
法人税等合計	1,428	1,186
四半期純利益	1,218	4,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	236	295
親会社株主に帰属する四半期純利益	981	3,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	1,218	4,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	115
為替換算調整勘定	3,134	209
退職給付に係る調整額	8	87
持分法適用会社に対する持分相当額	10	△5
その他の包括利益合計	3,205	406
四半期包括利益	4,423	4,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,909	4,152
非支配株主に係る四半期包括利益	514	284

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,647	5,216
減価償却費	2,294	2,270
のれん償却額	133	126
引当金の増減額 (△は減少)	△2,917	△602
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△109	△188
受取利息及び受取配当金	△222	△277
支払利息	37	56
売上債権の増減額 (△は増加)	26,475	22,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,836	△8,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,141	△3,392
その他	△1,984	500
小計	19,378	17,714
利息及び配当金の受取額	222	277
利息の支払額	△36	△57
法人税等の支払額	△1,953	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,609	16,565
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,404	△1,286
有形固定資産の売却による収入	4	13
無形固定資産の取得による支出	△1,042	△752
その他	△38	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,481	△2,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,464	△11,512
長期借入金の返済による支出	△32	△15
配当金の支払額	△1,859	△0
その他	△626	△689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,982	△12,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	791	△35
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,937	2,238
現金及び現金同等物の期首残高	19,715	23,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,652	25,578

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,980	5,005	78,986	674	79,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	392	392	87	480
計	73,980	5,398	79,379	762	80,141
セグメント利益	446	25	472	244	716

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	472
「その他」の区分の利益	244
四半期連結損益計算書の営業利益	716

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,535	9,046	78,582	709	79,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,204	1,204	100	1,304
計	69,535	10,251	79,786	809	80,596
セグメント利益	1,977	2,195	4,173	496	4,670

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,173
「その他」の区分の利益	496
四半期連結損益計算書の営業利益	4,670

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年10月1日付で実施しました組織再編に基づき、報告セグメントを変更しております。

これにより、前第3四半期連結会計期間から「空調機」「情報通信・電子デバイス」としていた報告セグメントを「空調機」「テックソリューション」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、売上高を顧客の所在地を基礎とした国又は地域に分解しております。
分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は以下のとおりです。

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
日本	14,086	4,871	18,957	674	19,632
米州	12,343	—	12,343	—	12,343
欧州	14,554	23	14,578	—	14,578
中東・アフリカ	3,428	—	3,428	—	3,428
オセアニア	9,565	—	9,565	—	9,565
アジア	16,438	39	16,477	—	16,477
中華圏	3,564	71	3,636	—	3,636
外部顧客への売上高	73,980	5,005	78,986	674	79,661

(注) リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	空調機	テック ソリューション	計		
日本	16,324	8,713	25,038	709	25,747
米州	8,889	—	8,889	—	8,889
欧州	12,573	—	12,573	—	12,573
中東・アフリカ	7,296	—	7,296	—	7,296
オセアニア	8,736	—	8,736	—	8,736
アジア	13,016	—	13,016	—	13,016
中華圏	2,697	333	3,030	—	3,030
外部顧客への売上高	69,535	9,046	78,582	709	79,291

(注) 1. リース取引に係る収益は、重要性がないため、売上高に含めて表示しております。

2. 「注記事項(セグメント情報等の注記) II 当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、前第3四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の分解した地域別の売上高と報告セグメントとの関係は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

資本金又は資本準備金の額の減少

当社は、2025年7月7日開催の取締役会において、当社の資本金及び資本準備金の額を減少（以下「本減資等」といいます。）することについて決定いたしました。

1. 本減資等の目的

株式会社パロマ・リームホールディングスが当社を完全子会社化することを目的とする一連の取引において、当社による富士通株式会社が所有する当社株式の取得（以下「本自己株式取得」といいます。）を実施することが予定されています。

本自己株式取得にあたり、当社が富士通株式会社に対して交付する金銭の額は、本自己株式取得の効力発生日における分配可能額の範囲内でなければならないところ、2025年7月7日現在の当社の分配可能額は、本自己株式取得の対価の総額を下回っております。そこで、当社と株式会社パロマ・リームホールディングスとの協議の結果、本自己株式取得を実施するために必要な資金及び分配可能額を確保することを目的として、株式会社パロマ・リームホールディングスを引受人とする第三者割当増資（以下「本増資」といいます。）が実行されることを前提として本減資等を行うこととし、本減資等の効力発生日後に本自己株式取得を実行することを予定しております。

詳細は、2025年7月7日公表の「資本金及び資本準備金の額の減少に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本減資等の内容

(1) 減少すべき資本金の額

募集株式の発行により資本金の額が46,005,697,500円増加することを条件として資本金の額を46,005,697,500円減少して18,260,449,874円とする。

(2) 減少すべき資本準備金の額

募集株式の発行により資本準備金の額が46,005,697,500円増加することを条件として資本準備金の額を46,005,697,500円減少して700,376,751円とする。

(3) 増加する剰余金の額

その他資本剰余金 92,011,395,000円

(4) 本減資等の方法

会社法第447条第1項及び第3項並びに第448条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少を上記のとおり行った上で、それぞれの減少額の全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。なお、本減資等は、本増資による資本金及び資本準備金の額の増加と同時に、本増資により増加する資本金及び資本準備金の額と同額の資本金及び資本準備金の額を減少させるものであるため、本減資等の効力発生日後の資本金及び資本準備金の額は同日前のそれぞれの額を下回ることはありません。

3. 本減資等の日程

- | | |
|-----------------|----------------|
| (1) 取締役会決議 | 2025年7月7日 |
| (2) 債権者異議申述公告 | 2025年7月17日 |
| (3) 債権者異議申述最終期日 | 2025年8月18日（予定） |
| (4) 効力発生日 | 2025年8月22日（予定） |